

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「インド・イノベーション・フォーカスファンド」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末(2025年6月20日)

基準価額	9,202円
純資産総額	12,348百万円
第1期	
騰落率	△ 8.0%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インド・イノベーション・フォーカスファンド

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2024年12月13日～2025年6月20日

交付運用報告書

第1期(決算日2025年6月20日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

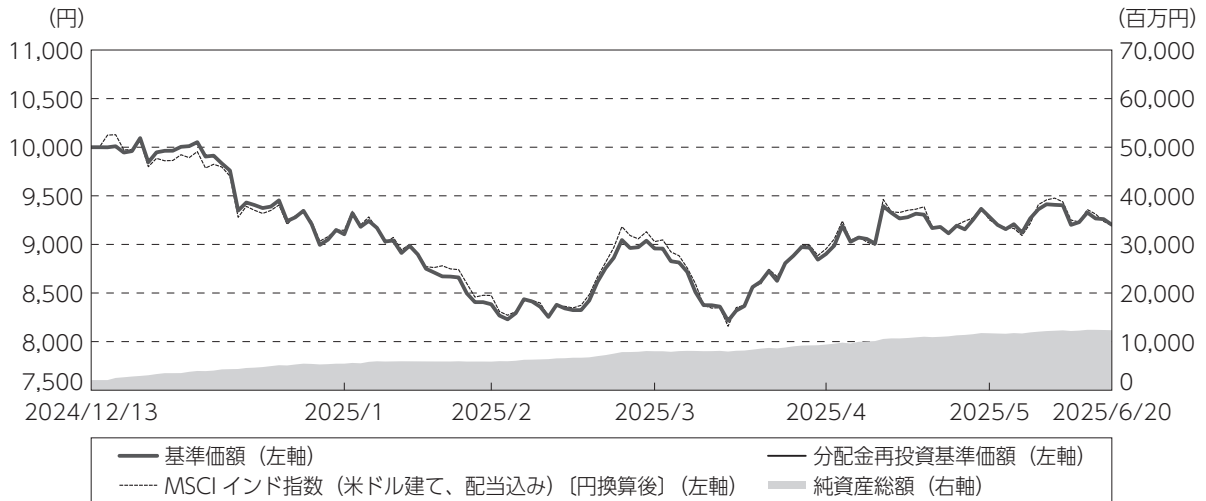
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年12月13日～2025年6月20日)



設定日：10,000円

期 末：9,202円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 8.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)[円換算後]です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の「当ファンドの参考指数について」をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2024年12月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・金融セクターやエネルギーセクターなどが上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターなどが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・ 為替市場において、対インドルピーで円高となったことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年12月13日～2025年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.670	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.200)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.458)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.677	
期中の平均基準価額は、9,107円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

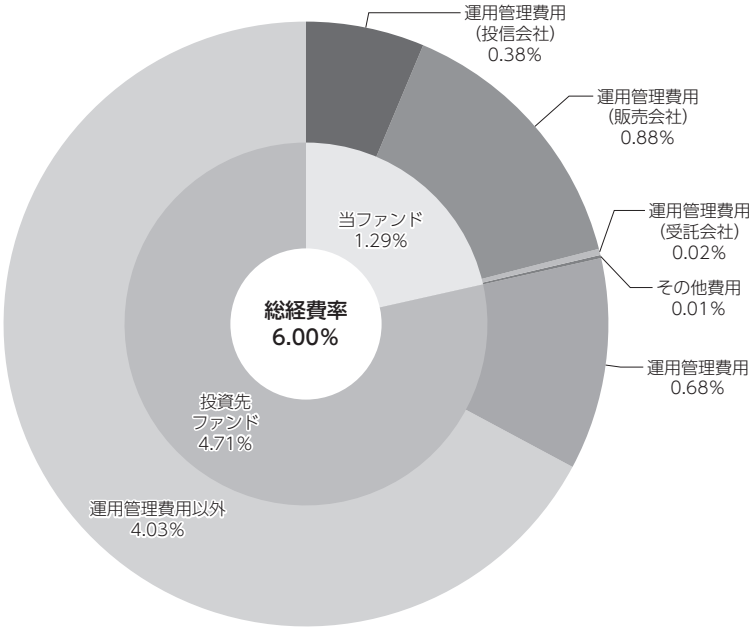
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は6.00%です。



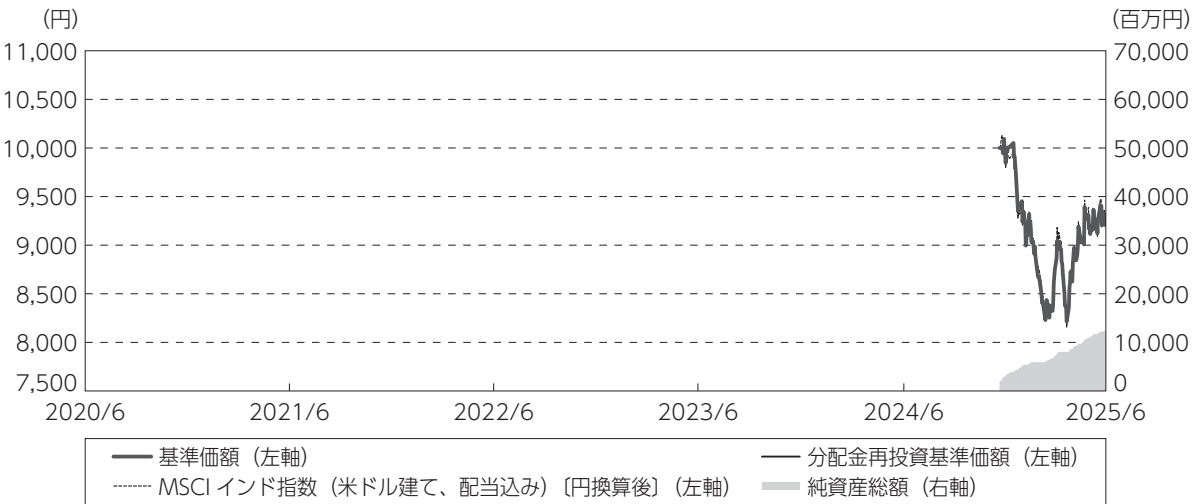
(単位: %)

総経費率(①+②+③)	6.00
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	4.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移

(2020年6月22日～2025年6月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) MSCI インド指数（米ドル建て、配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2024年12月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2024年12月13日 設定日	2025年6月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,202
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.0
MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)〔円換算後〕騰落率 (%)	—	△ 8.1
純資産総額 (百万円)	2,083	12,348

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は 1 年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025 年 6 月 20 日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2024年12月13日～2025年6月20日)

インド株式市場は、設定日から2025年2月にかけては、インド経済の減速や米トランプ新政権による関税政策に対する警戒感が強まったことなどを背景に、下落しました。その後は、インド準備銀行（中央銀行、RBI）による流動性供給策の発表やインフレ鈍化などを受けて追加利下げ観測が強まり、反発しました。4月に入ると、米国による相互関税の発表に対する中国の報復措置などを受けて世界同時株安となり、インド株式市場も反落しました。しかし4月中旬以降は、米国が相互関税の一部停止を表明したことなどが投資家心理の改善につながり、再び上昇しました。期末にかけては、米中間で追加関税の引き下げに合意がなされたことや、RBIが景気を下支えするために大幅な追加利下げを実施したことなどが好感され、堅調な展開となりました。

国内短期金融市場は、2025年1月の金融政策決定会合で利上げが決定されたほか、その後の追加利上げも意識されるなかで、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇しました。しかし、4月上旬にトランプ米政権の相互関税が発動され、日本経済に対する懸念が強まったことや日銀の早期利上げ観測が後退したことなどから、1年国債利回りは上昇幅を縮小させました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月13日～2025年6月20日)

<インド・イノベーション・フォーカスファンド>

「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）」を概ね95%以上で組入れ、「マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）

インドの取引所に上場（上場予定を含む）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

インドのイノベーションに着目して銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。多様なセクターに分散したポートフォリオを維持しつつ、世界的に不確実性が高まる環境下において、成長性の高いインド国内に注力したビジネスモデルを有する企業を選好しました。規模別では大型株への投資比率を高めに維持しました。中小型株については質の高い企業に割安な価格で投資できる機会を待って選別的に投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

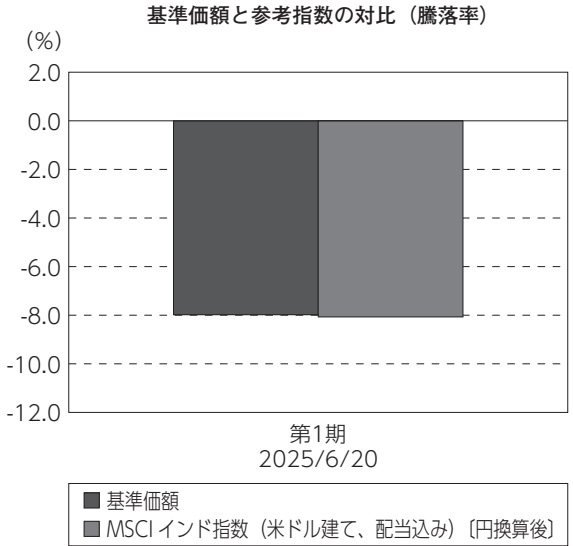
○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債の組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月13日～2025年6月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、MSCI インド指数（米ドル建て、配当込み）[円換算後] です。

分配金

(2024年12月13日～2025年6月20日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1 万口当たり・税引前)

項 目	第 1 期
	2024年12月13日～ 2025年 6 月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）

インド株式市場につきましては、インドの2025年1－3月期のGDP成長率は前年同期比で+7.4%となり、前期から大幅に加速しました。これは2024年1－3月期以来の高成長であり、景気が底入れの動きを強めていることが改めて確認されました。また、インド企業の収益は概ね市場予想通りに推移しており、2025年度（2025年4月～2026年3月）については、10%台半ばの増益が見込まれています。

国際通貨基金（IMF）によると、インドは2025年に名目GDPで日本を抜き、米国、中国、ドイツに次ぐ世界第4位の経済大国になると見込まれています。さらに、今後2～3年のうちにドイツをも上回り、世界第3位に浮上する可能性も指摘されています。インドは、最も急速に成長する主要国としての地位を維持すると予測されており、こうした経済成長が企業収益の力強い伸びや株式市場のパフォーマンス向上につながると期待されています。

貿易交渉に関して、米国とインドはまもなく最初の合意案を取りまとめる段階に入ると見られています。米国は相互関税率の引き下げを提案する一方で、インドは航空宇宙やエネルギー分野における米国製品へのアクセス拡大を提示する可能性があります。この合意は、将来的により包括的な自由貿易協定（FTA）への道を開き、両国間の経済関係を一層強化することが期待されています。

インド経済は現在、インフラ開発、製造業の振興、再生可能エネルギーの推進、デジタルインフラの整備といった政府主導のイニシアチブに加え、消費拡大を促す人口ボーナス（労働力人口の割合が高まり、経済成長に有利な状態）の恩恵を受け、複数年にわたる経済成長サイクルの初期段階にあります。こうした背景から、インド株式市場は依然として有望な投資対象であるとの見方を維持しています。

○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

<インド・イノベーション・フォーカスファンド>

「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）

インドの取引所に上場（上場予定を含む）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、インド国内におけるイノベーションの恩恵を受ける企業に着目し、トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせ、成長性、経営の質、バリュエーションを考慮して銘柄を選定します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

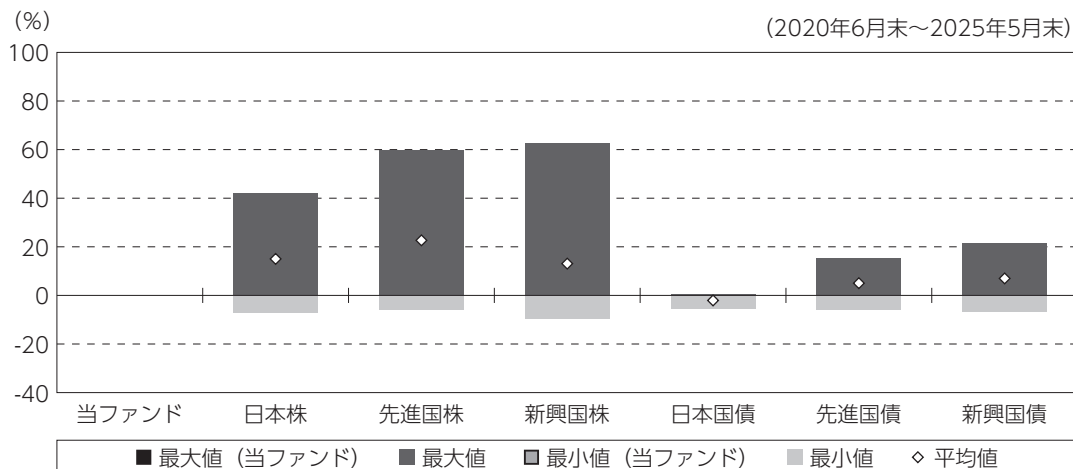
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2024年12月13日から2045年12月20日	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）およびマネー・インベストメント・マザーファンドⅡを主要投資対象とします。
	BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）	インドの金融商品取引所上場および店頭登録の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とします。
	マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運 用 方 法	各投資信託証券の組入比率は、投資対象ファンドの収益性、投資対象国の債券市場の利回り水準と流動性、金利および為替動向等を勘案して決定します。なお組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。	
分 配 方 針	年2回、6月および12月の各月の20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	—	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

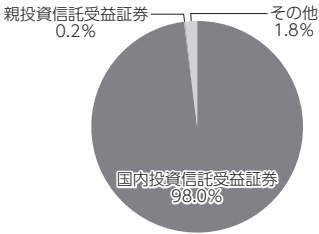
組入資産の内容

(2025年6月20日現在)

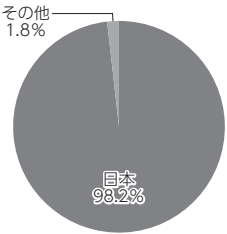
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)	98.0
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	0.2
組入銘柄数	2銘柄

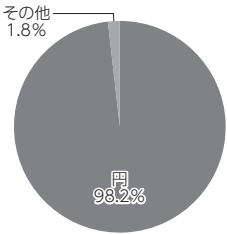
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

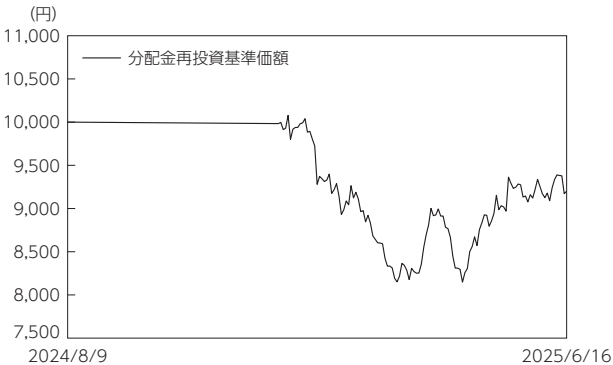
項目	第1期末
	2025年6月20日
純資産総額	12,348,097,908円
受益権総口数	13,418,728,904口
1万口当たり基準価額	9,202円

(注) 当初設定元本額は2,083,522,688円、期中における追加設定元本額は11,503,608,310円、同解約元本額は168,402,094円です。

組入上位ファンドの概要

BNP パリバ・インド・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年8月9日～2025年6月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 (信託会社)	57 (55) (0) (2)	0.606 (0.583) (0.005) (0.019)
(b) 売買委託手数料 (株主)	22 (22)	0.234 (0.234)
(c) 有価証券取引税 (株主)	27 (27)	0.283 (0.283)
(d) その他費用 (の他) (の他) (の他) (の他)	338 (12) (1) (0) (325)	3.586 (0.125) (0.015) (0.002) (3.444)
合 計	444	4.709
期中の平均基準価額は、9,433円です。		

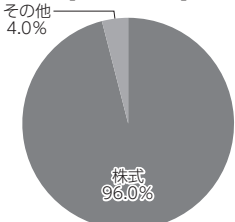
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

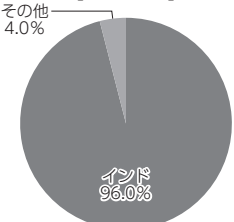
(2025年6月16日現在)

銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	8.6%
2 ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	6.2%
3 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	5.5%
4 BHARTI AIRTEL LTD	電気通信サービス	インドルピー	インド	3.0%
5 INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	2.7%
6 AXIS BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.5%
7 INFO EDGE INDIA LTD	メディア・娯楽	インドルピー	インド	2.2%
8 STATE BANK OF INDIA	銀行	インドルピー	インド	2.0%
9 AMBER ENTERPRISES INDIA LTD	耐久消費財・アパレル	インドルピー	インド	2.0%
10 MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	インドルピー	インド	2.0%
組入銘柄数		50銘柄		

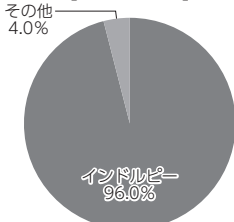
【資産別配分】



【国別配分】



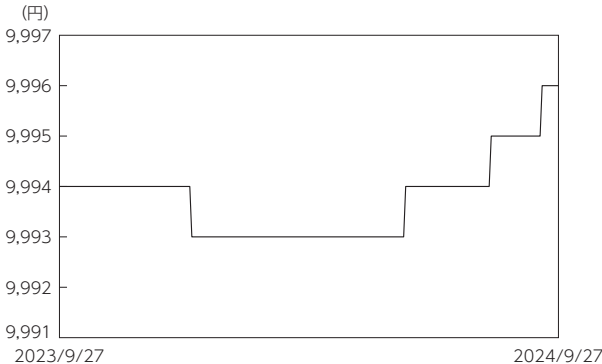
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月28日～2024年9月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、9,993円です。

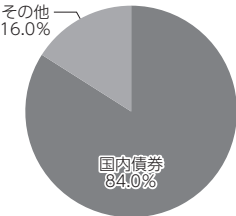
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

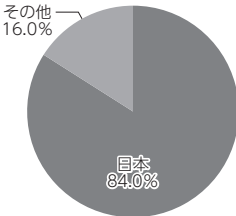
(2024年9月27日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
1	第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	20.5%
2	第4回政府保証新関西国際空港債券	特殊債券	円	日本	10.3
3	第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	10.2
4	第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	特殊債券	円	日本	10.2
5	第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	7.2
6	第35回政府保証日本政策金融公庫債券	特殊債券	円	日本	5.1
7	第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	5.1
8	第69回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	5.1
9	第227回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	5.1
10	第1195回国庫短期証券	国債証券	円	日本	5.1
組入銘柄数		10銘柄			

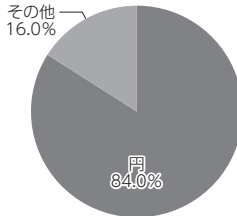
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。